

2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年7月10日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 秋田 勝之 (TEL) 03(6455)7935  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	10,852	12.6	1,850	△19.8	1,864	△19.3	995	△27.3
2025年8月期第3四半期	9,642	24.3	2,305	23.2	2,310	23.1	1,369	46.7

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 984百万円(△28.4%) 2025年8月期第3四半期 1,374百万円(47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	67.00	65.22
2025年8月期第3四半期	90.05	87.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	10,605	7,747	73.0
2025年8月期	10,901	7,208	66.0

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 7,747百万円 2025年8月期 7,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,000	5.5	2,200	△29.1	2,200	△31.1	1,200	△38.6	81.01	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	15,313,240株	2025年8月期	15,313,240株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	450,300株	2025年8月期	450,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	14,862,959株	2025年8月期3Q	15,211,832株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の新たな通商政策などの影響が一部で見られるものの、安定した雇用および所得環境の持続を確固たる土台として、緩やかな回復基調で推移いたしました。継続的な賃金上昇の実現に加え、物価上昇率の段階的な鈍化が実質賃金をプラスへと転化させ、個人消費全般に底堅い力強さがもたらされております。

しかしながら、国内企業、とりわけ中小・中堅企業を取り巻く経営・人事環境におきましては、少子高齢化を本源的な原因とする生産年齢人口の継続的な縮小により、深刻な人手不足が一段と進展しております。帝国データバンクの「『従業員退職型』の倒産動向(2025年)」によると、2025年の人手不足倒産427件のうち、従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産が124件(前年比37.8%増)と、集計可能な2013年以降で過去最多を更新しました。人手不足が事業継続を脅かす深刻な局面を迎えるなか、企業が持続可能な成長を遂げるためには、業務効率の最大化やアウトソーシングによるプロセス自体の外部化が不可欠な課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業を中心とした営業リソース不足の深刻化をアウトソーシング需要拡大の機会と捉え、主力のセールス・プラットフォームサービスを軸にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。具体的には、オンラインセールス支援ニーズの高まりに対応し、デジタルマーケティングとインサイドセールスを組み合わせたソリューションの高度化や、生成AI等の活用による営業プロセスの効率化を進めるとともに、サービス提供体制の強化を図りました。その結果、中小・中堅企業を中心に営業効率化を目的とした需要は引き続き堅調に推移し、継続的な受注の獲得につながりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,852,944千円(前年同期比12.6%増)、貸倒引当金の繰入額や新規企業結合に伴うのれん償却額の増加などにより営業利益は1,850,407千円(同19.8%減)、持分法による投資損失などにより経常利益は1,864,710千円(同19.3%減)、法人税等合計は868,653千円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は995,751千円(同27.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,605,976千円となり、前連結会計年度末に比べ295,293千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、6,668,291千円となり、前連結会計年度末に比べ1,129,637千円の減少となりました。これは主に、未収入金が1,251,317千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,937,685千円となり、前連結会計年度末に比べ834,344千円の増加となりました。これは主に、長期貸付金が500,000千円、繰延税金資産が179,910千円、のれんが139,586千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,858,510千円となり、前連結会計年度末に比べ833,769千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,792,624千円となり、前連結会計年度末に比べて789,022千円の減少となりました。これは主に、契約負債が305,243千円、未払法人税等が200,239千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、65,886千円となり、前連結会計年度末に比べ44,747千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が42,947千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,747,466千円となり、前連結会計年度末に比べ538,475千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により995,751千円増加した一方、配当金の支払により445,890千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの実績等を踏まえ、2025年10月10日公表した予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年7月10日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,355,642	5,096,664
売掛金	636,924	1,587,611
有価証券	700,000	700,000
未収入金	1,329,132	77,814
その他	103,488	193,366
貸倒引当金	△327,258	△987,166
流動資産合計	7,797,928	6,668,291
固定資産		
有形固定資産	157,716	155,814
無形固定資産		
ソフトウェア	62,643	41,344
のれん	1,202,744	1,342,330
顧客関連資産	65,083	47,333
無形固定資産合計	1,330,470	1,431,008
投資その他の資産		
投資有価証券	920,732	994,353
繰延税金資産	460,913	640,823
長期貸付金	-	500,000
その他	233,507	215,685
投資その他の資産合計	1,615,153	2,350,863
固定資産合計	3,103,341	3,937,685
資産合計	10,901,270	10,605,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,512	391,184
1年内返済予定の長期借入金	37,636	19,198
未払法人税等	736,307	536,068
未払金	303,791	228,955
未払費用	283,981	310,359
契約負債	1,362,246	1,057,003
賞与引当金	4,781	7,816
その他	505,389	242,039
流動負債合計	3,581,646	2,792,624
固定負債		
長期借入金	95,439	52,492
資産除去債務	15,194	13,394
固定負債合計	110,633	65,886
負債合計	3,692,279	2,858,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,589	1,075,589
資本剰余金	1,073,323	1,087,854
利益剰余金	6,043,490	6,593,351
自己株式	△1,025,535	△1,025,742
株主資本合計	7,166,867	7,731,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,509	16,025
その他の包括利益累計額合計	27,509	16,025
新株予約権	388	388
非支配株主持分	14,225	-
純資産合計	7,208,990	7,747,466
負債純資産合計	10,901,270	10,605,976

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	9,642,649	10,852,944
売上原価	2,975,258	3,259,867
売上総利益	6,667,391	7,593,077
販売費及び一般管理費	4,361,450	5,742,670
営業利益	2,305,941	1,850,407
営業外収益		
受取利息	3,872	14,019
助成金収入	-	400
保険解約返戻金	-	1,312
償却債権取立益	6,621	5,346
匿名組合投資利益	8,844	-
債務取崩益	-	30,221
その他	2,714	8,486
営業外収益合計	22,053	59,786
営業外費用		
支払利息	3,106	1,107
持分法による投資損失	11,284	39,948
シンジケートローン手数料	2,744	2,755
その他	119	1,670
営業外費用合計	17,255	45,483
経常利益	2,310,739	1,864,710
特別利益		
固定資産売却益	2,637	-
特別利益合計	2,637	-
特別損失		
投資有価証券売却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前四半期純利益	2,312,876	1,864,710
法人税、住民税及び事業税	922,963	1,043,495
法人税等調整額	15,053	△174,841
法人税等合計	938,016	868,653
四半期純利益	1,374,859	996,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,052	305
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,369,806	995,751

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,374,859	996,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△11,483
その他の包括利益合計	135	△11,483
四半期包括利益	1,374,994	984,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,942	984,268
非支配株主に係る四半期包括利益	5,052	305

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年8月31日	2024年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、自己株式が373,028千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が373,315千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	63,030千円	59,333千円
のれん償却額	160,377 "	312,122 "

## (追加情報)

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が9月末日であった株式会社カイマクは、当第3四半期連結累計期間より、決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2025年7月1日から2026年5月31日までの11か月間を連結しています。

なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## (事業の譲受)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、絆ホールディングス株式会社からFor JAPAN事業を事業譲受することに関する事業譲渡契約の締結について決議しました。当該決議に基づき、2025年9月26日付で事業譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

## 1. 事業譲受の概要

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 絆ホールディングス株式会社

取得した事業の内容 For JAPAN事業

## (2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて、1万4千社超の中小企業の経営課題を解決するための支援を行ってきました。

絆ホールディングス株式会社は、「しあわせをカタチに」という経営理念を掲げ、失われた30年と呼ばれる日本経済の停滞を背景に、「日本という大きな会社を経営する」という視点から、経営者に学びや気づきを提供する「For JAPANプロジェクト」を立ち上げました。

現在、日本企業の99.7%は中小企業であり、その成長は日本経済全体に大きな影響を与えると認識されています。当社が持つ中小企業の経営課題に関する知見や解決ノウハウ、さらに幅広いネットワークを活用することで、「For JAPANプロジェクト」は、より多くの経営者に課題解決や成長の指針を届けることが期待されます。その結果、当社ならびに顧客企業双方の企業価値向上につながることから、今回の事業譲受に至りました。

## (3) 事業譲受日

2025年10月1日

## (4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2,400千円

## 4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

420,000千円

なお、のれんの金額は当第3四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行及びM&Aにおける活用、ならびにインセンティブ・プランでの活用等を目的として自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 450,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.03%)
- (3) 株式の取得価額の総額 9億円 (上限)
- (4) 取得期間 2026年7月13日～2026年8月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年6月30日現在時点の自己株式の保有状況

発行済み株式総数	15,320,440株
自己株式数	450,300株